

2025年12月期 決算説明会

株式会社 共和電業

代表取締役社長 下住 晃平

東証スタンダード：6853

2026年3月6日（金）

1. 共和電業のご紹介
2. 2025年12月期 決算概況
3. 事業の状況
4. 中期経営計画 進捗状況
5. 2026年業績予想と取り組み

1. 共和電業のご紹介



社名	株式会社 共和電業
本社所在地	東京都調布市
設立	1949年6月
資本金	17億2,399万円
代表者名	代表取締役社長 下住 晃平
上場取引所	東証スタンダード
事業内容	・ 実験研究分野における応力測定機器の製造販売 ・ 産業機器・FA分野における工業用計装機器の製造販売 ・ ダム、橋梁、都市土木等のインフラ・土木建築用計測機器の製造販売 ・ 各種計測コンサルタント業務
関連会社	連結子会社8社（国内6社、海外2社）
販売拠点	国内：15 拠点（東京、大阪など） 海外： 3 拠点（アメリカ、中国、インド）
従業員数	約910名（連結、2025年末時点）
連結売上高	162億円（2025年12月期）

2. 2025年12月期 決算概況

売上高

前期比（増減）

16,272 百万円

+ 6.0 % (+ 922 百万円)

営業利益

前期比（増減）

営業利益率

1,385 百万円

+ 2.2 % (+ 29 百万円)

8.5 % (▲ 0.3 ポイント)

当期純利益

前期比（増減）

ROE

1,033 百万円

▲ 3.1 % (▲ 33 百万円)

5.7 % (▲ 0.3 ポイント)

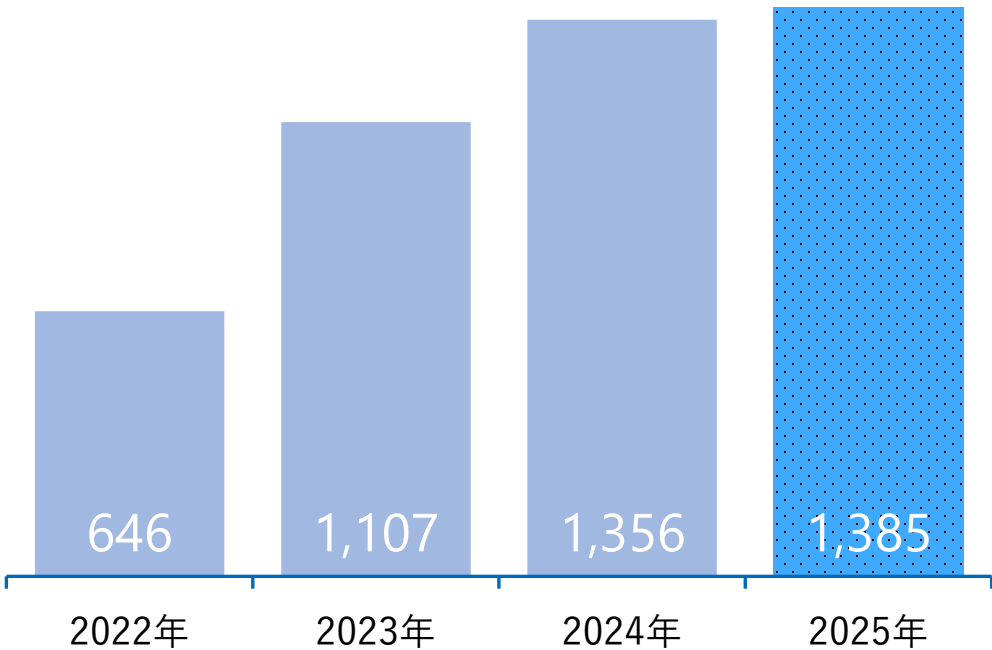
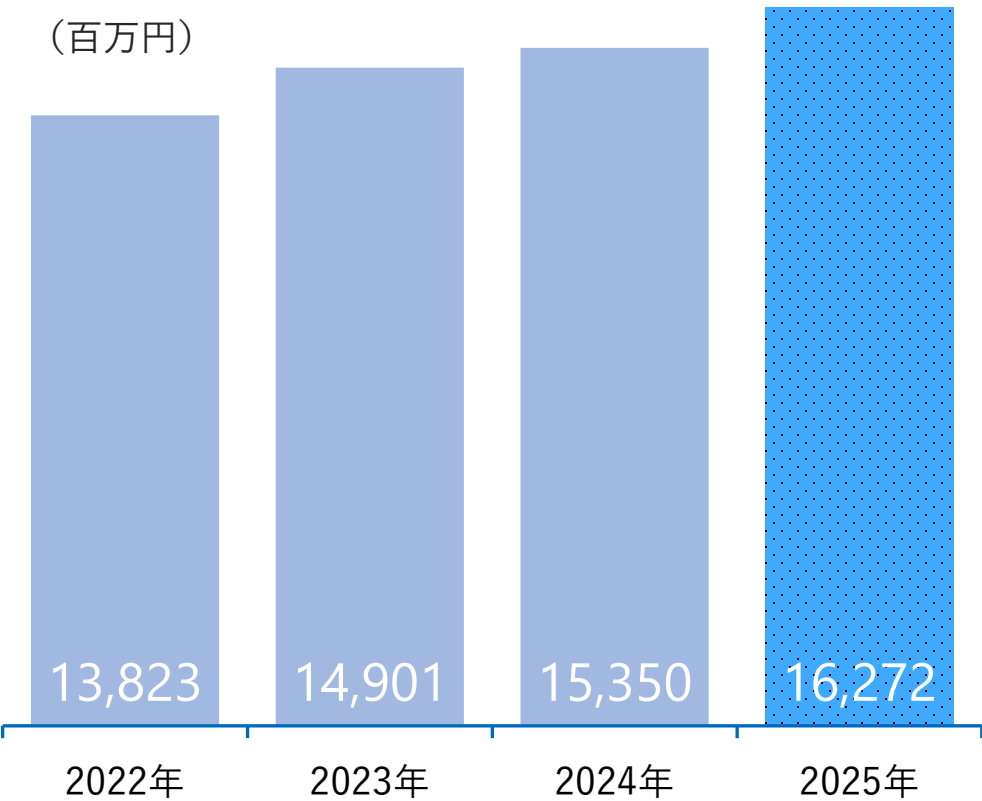
3 期連続の売上高、営業利益増加を達成

- ・ 測定器関連を中心とする汎用品の売上増加
- ・ コスト増加に伴い、営業利益は微増
- ・ 為替影響により、当期純利益は減少

2025年 通 期	売 上 高：	16,272	百万円	(前期比	+	6.0	%)
	営業利益：	1,385	百万円	(前期比	+	2.2	%)

売上高

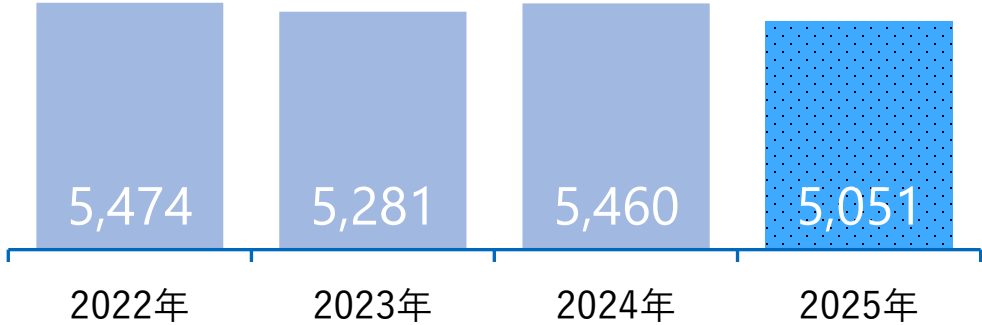
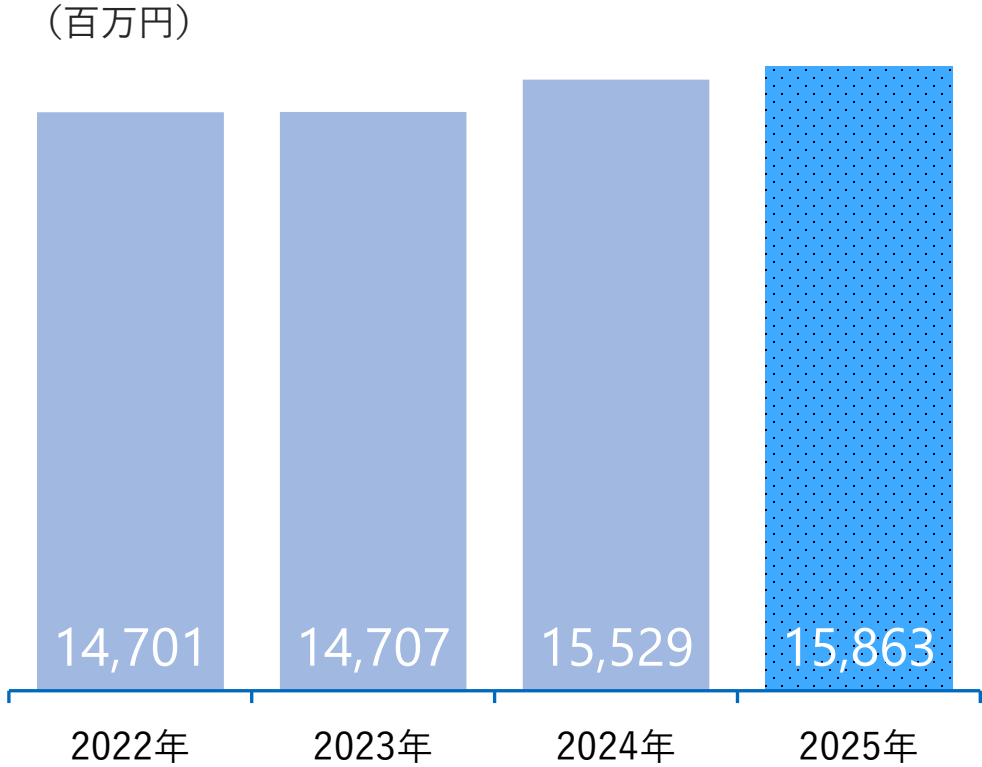
営業利益



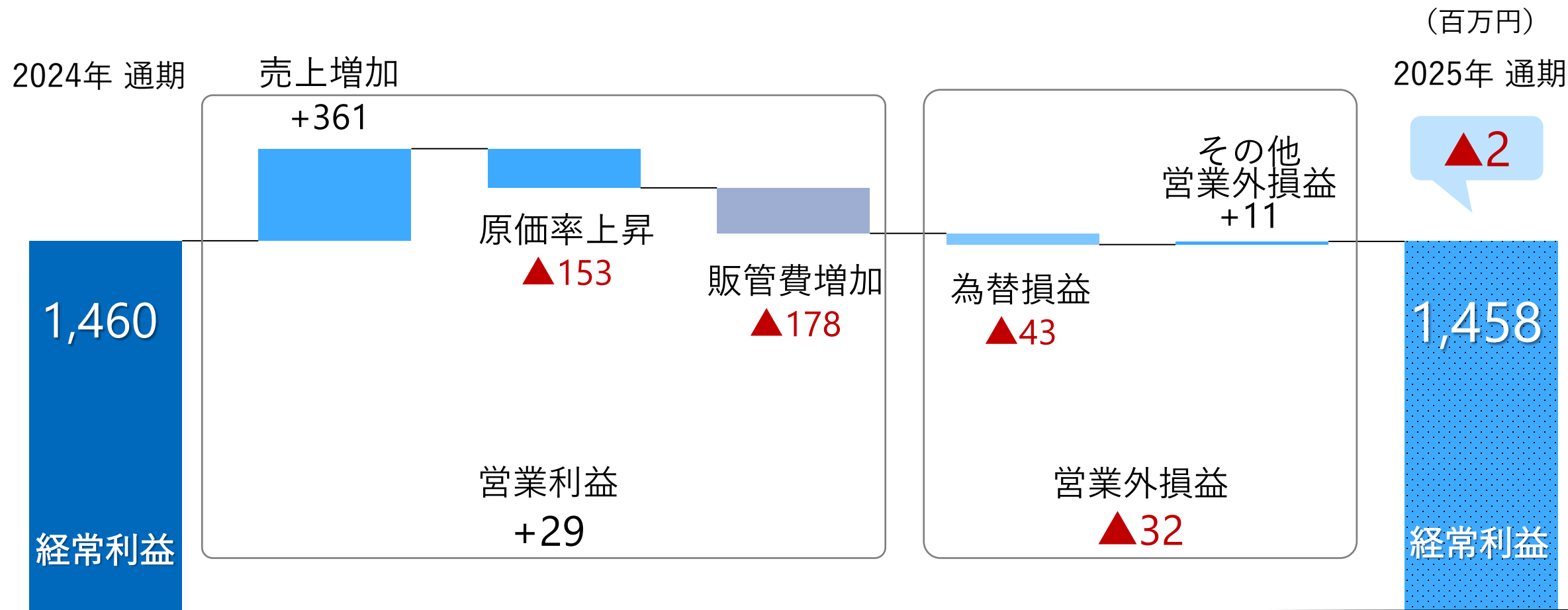
2025年 通 期	受 注 高：	15,863	百万円	(前期比	+	2.2	%)
	受注残高：	5,051	百万円	(前期比	▲	7.5	%)

受 注 高

受注残高



- 売上増加も原価率上昇及び修繕費等の経費増加により、営業利益は29百万円（前期比2.2%）と微増
- 経常利益は1,458百万円とほぼ前年同期水準（前期は為替差益(31百万円)が利益を押し上げ）



単位：百万円

	2024年	2025年	増減額	
流動資産	16,513	15,458	- 1,054	
現金・預金	5,684	4,325	- 1,358	• 自己株式取得と借入金返済
売上債権	4,818	5,291	+ 473	• 期末での売上集中
棚卸資産	5,281	5,653	+ 372	
その他	729	187	- 541	
固定資産	7,584	8,285	+ 701	
有形固定資産	4,256	4,196	- 60	
無形固定資産	462	692	+ 229	
投資その他	2,865	3,396	+ 531	• 保有有価証券の時価上昇
資産 合計	24,097	23,744	- 352	
流動負債	4,078	3,790	- 287	
固定負債	1,863	1,738	- 124	
負債 計	5,941	5,529	- 412	
純資産 計	18,155	18,214	+ 59	
負債・純資産 合計	24,097	23,744	- 352	

(百万円)

	2024年 12月期	2025年 12月期	前期比 増減	
営業活動による キャッシュ・フロー	1,617	563	▲ 1,053	・ 売上債権の増加 ・ 棚卸資産の増加
投資活動による キャッシュ・フロー	▲ 314	▲ 384	▲ 70	・ 定期預金の減少 ・ 有形／無形固定資産の取得
財務活動による キャッシュ・フロー	▲ 1,226	▲ 1,950	▲ 723	・ 自己株式の取得 ・ 短期借入金の返済
現金及び現金同等物の 増減額	144	▲ 1,778	▲ 1,923	
現金及び現金同等物の 期末残高	5,934	4,155	▲ 1,778	

■2025年12月期

- ・本年度より安定的な配当である累進配当（維持・増配）を基本方針
- ・期末配当予想を修正（10円→11円）
- ・第2四半期末・期末と合わせて年間で21円。前期から1円の増配

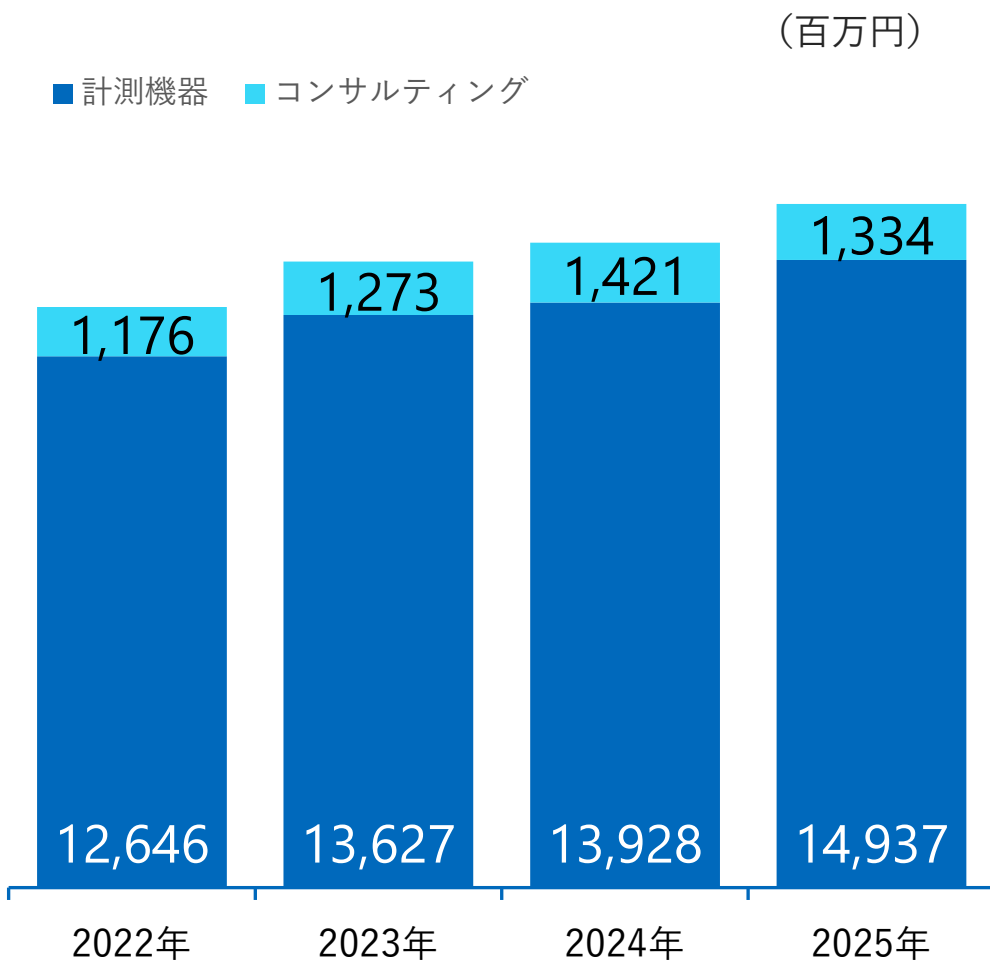
■配当金推移

	2021年	2022年	2023年	2024年		2025年	
1株当たり 配当金	11円	13円	16.5円	第2四半期末 8円	期末 12円	第2四半期末 10円	期末 11円
				20円		21円	
配当性向	43.8%	62.2%	50.1%	51.1%		53.4%	

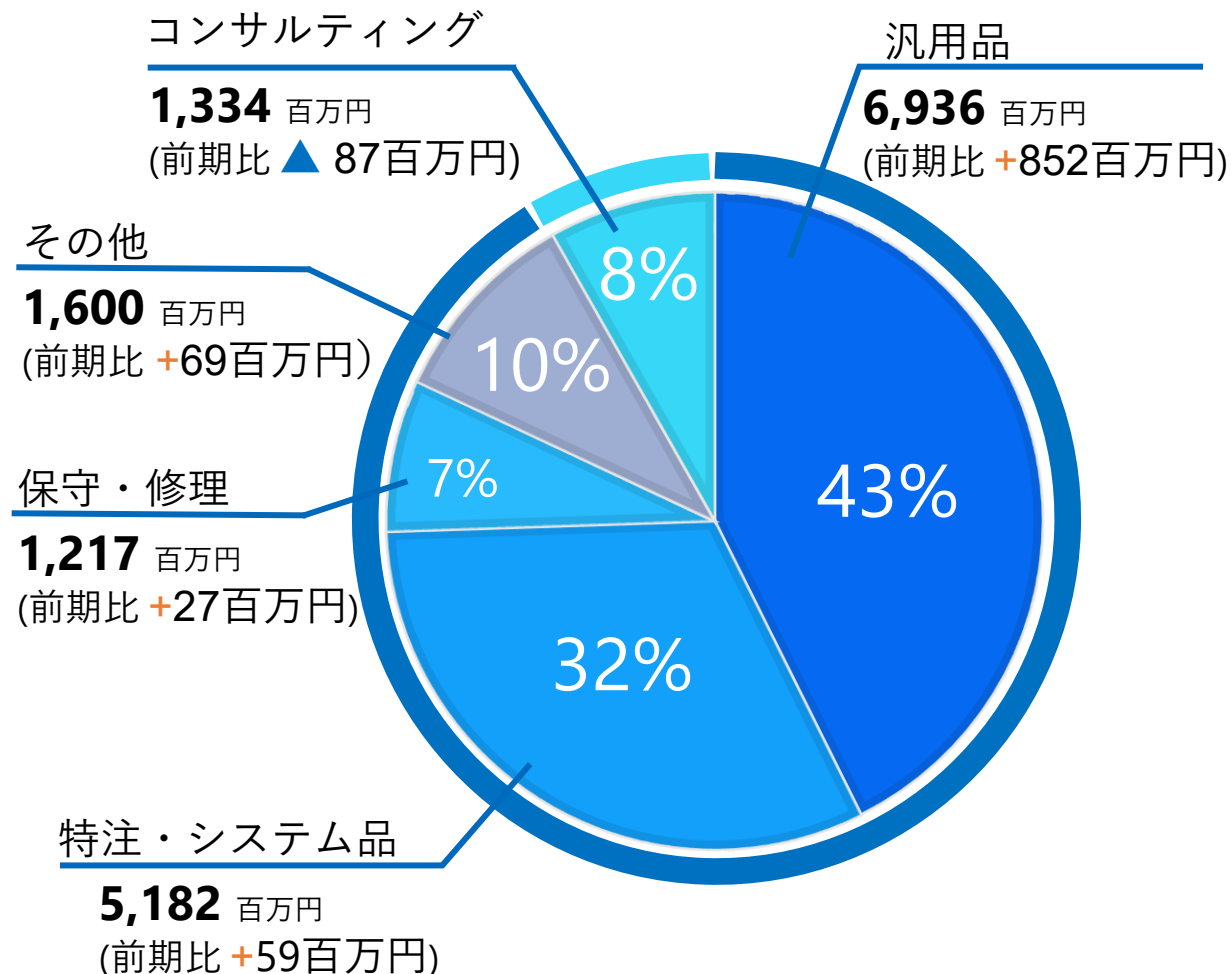
※2025年期末配当は2026年3月26日開催の株主総会に付議いたします

3. 事業の状況

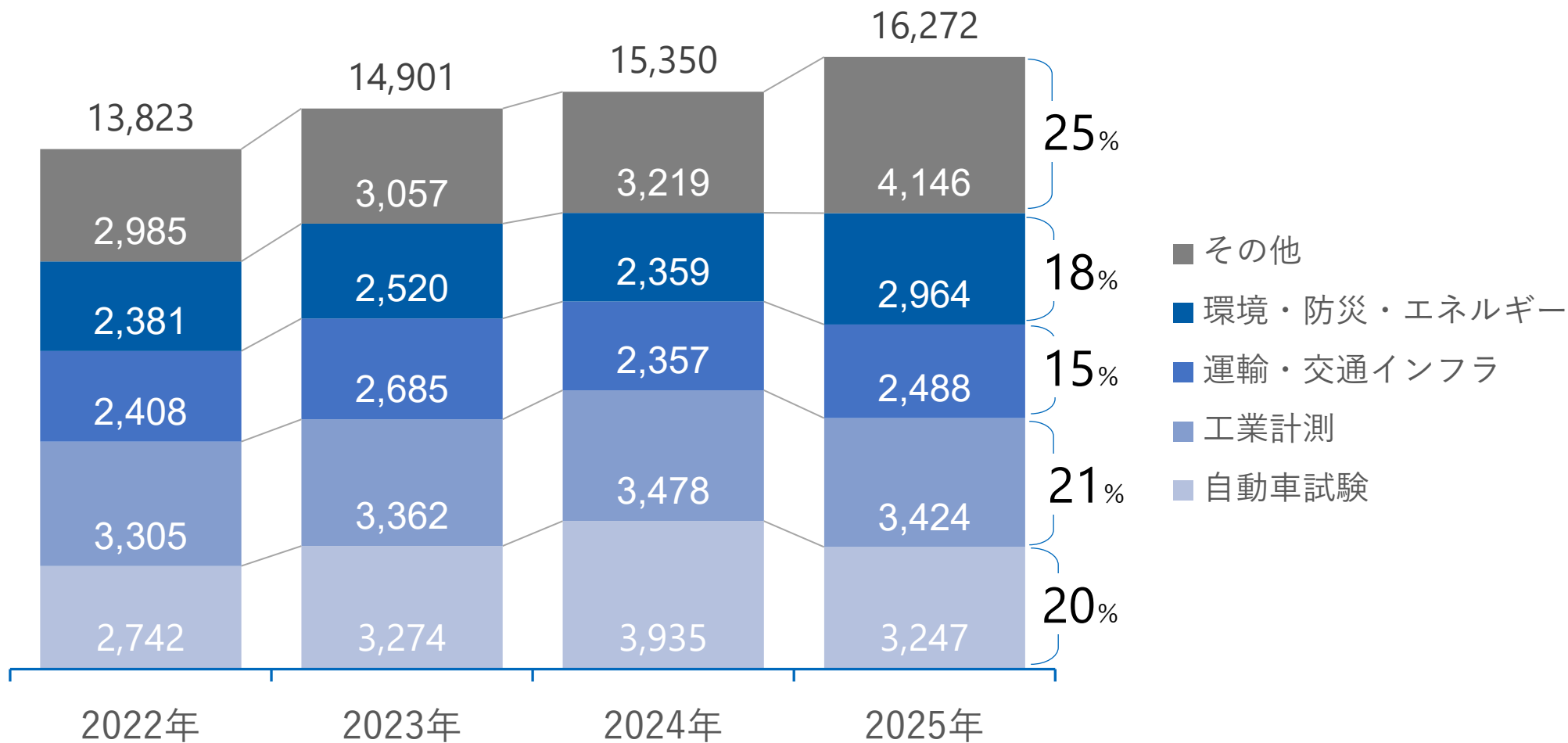
セグメント別売上推移



品種別売上構成比



- 防衛関連の需要拡大により、その他分野は大幅な増加
- 環境・防災・エネルギー分野は原子力・ダム関連を中心に大きく業績が伸長
- 自動車試験分野は前期に大口案件があった影響により減少





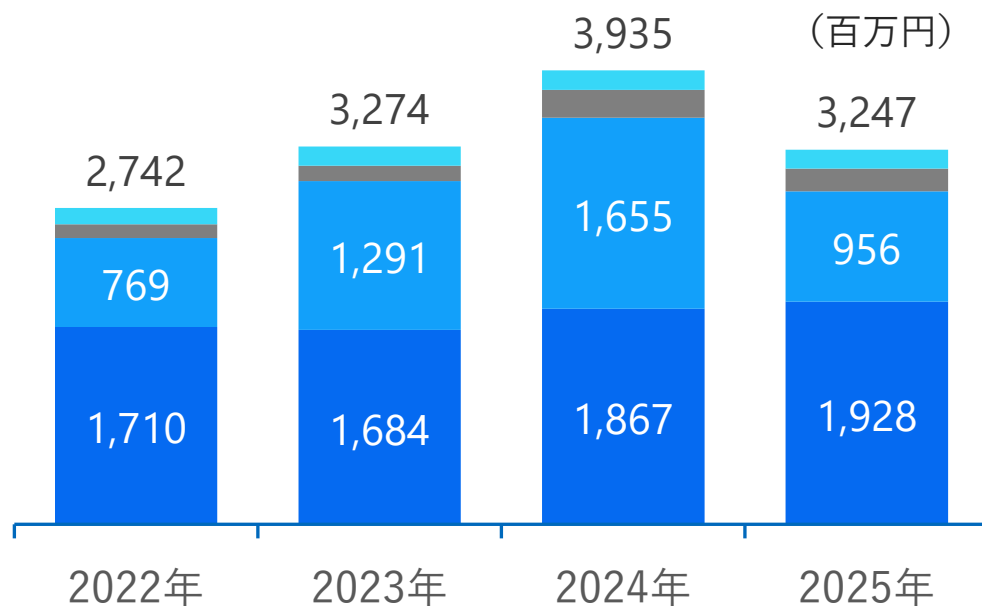
自動車試験分野

売上高

3,247 百万円

前期比（増減）

▲ 17.5 % (▲ 688 百万円)



コンサルティング

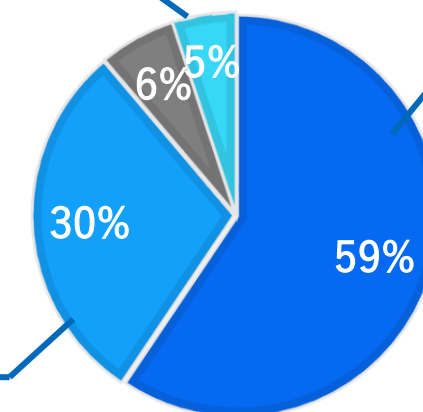
163 百万円
(前期比 ▲ 8 百万円)

汎用品

1,928 百万円
(前期比 + 61 百万円)

特注・システム品

956 百万円
(前期比 ▲ 699 百万円)



- 前期の大口案件の反動減により、特注・システム品は減少
- 新車開発に伴う各種試験需要の増加に伴い、汎用品の測定器が増加
- 引き続き、幅広い試験用途への対応を推進



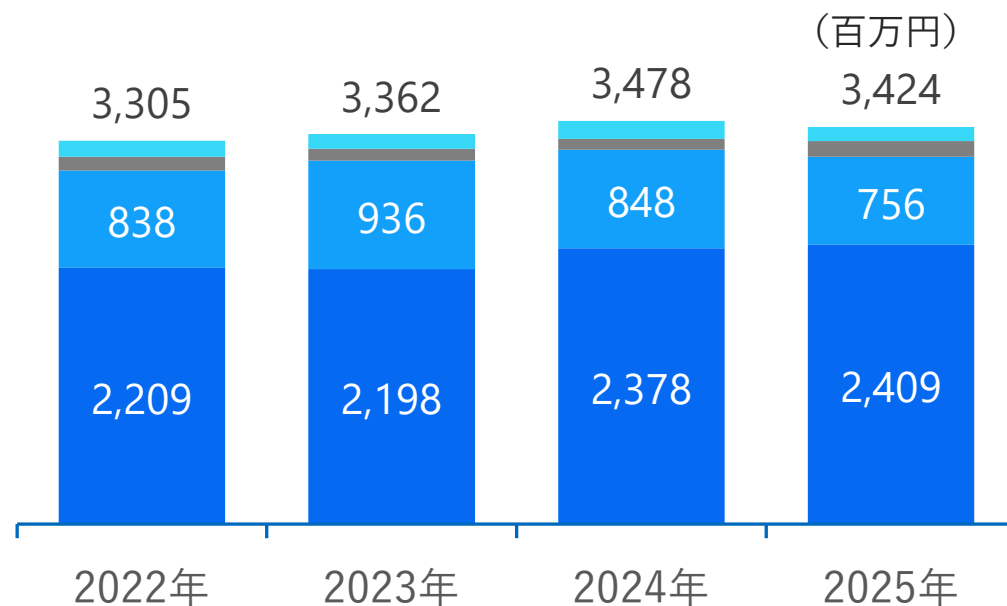
工業計測分野

売上高

3,424 百万円

前期比（増減）

▲ 1.6 % （**▲ 54** 百万円）

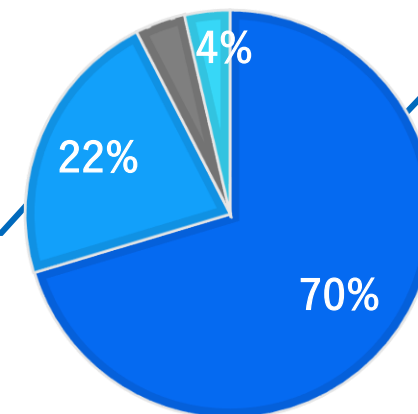


コンサルティング

122 百万円
(前期比 ▲ 33 百万円)

特注・システム品

756 百万円
(前期比 ▲ 92 百万円)



汎用品

2,409 百万円
(前期比 + 31 百万円)

- 前期にシステムの大口案件があった影響により、特注・システム品は減少
- 海外の電機メーカーを中心に、汎用品は堅調に推移
- 引き続き、市場情報の収集と顧客の設備投資に対する対応力強化



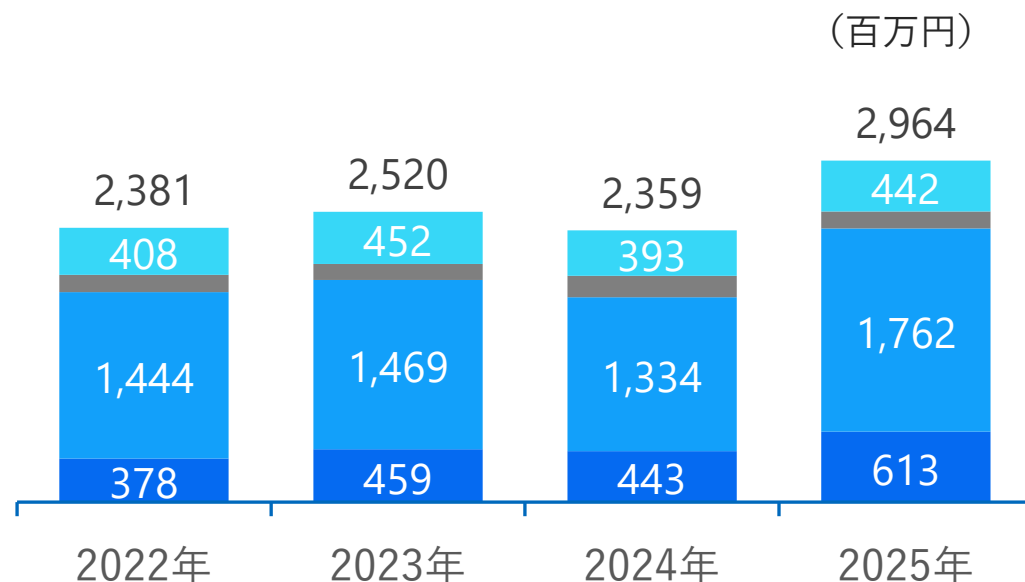
環境・防災・ エネルギー分野

売上高

2,964 百万円

前期比（増減）

+25.7 % (**+605** 百万円)

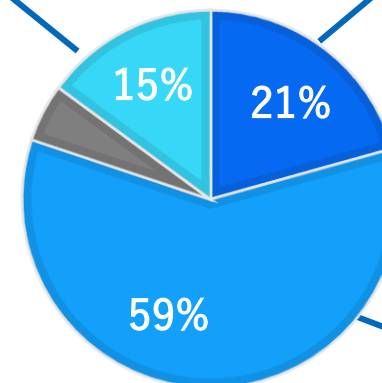


コンサルティング

442 百万円
(前期比 + 49百万円)

汎用品

613 百万円
(前期比 + 170百万円)



特注・システム品

1,762 百万円
(前期比 + 428百万円)

- ダム関連の堤体観測装置の更新需要増加が、特注・システム品の売上を牽引
- 原子力関連等の需要拡大により、汎用品は堅調に推移
- 今後もグループ全体で計測サービスの顧客対応力を強化



運輸・ 交通インフラ分野

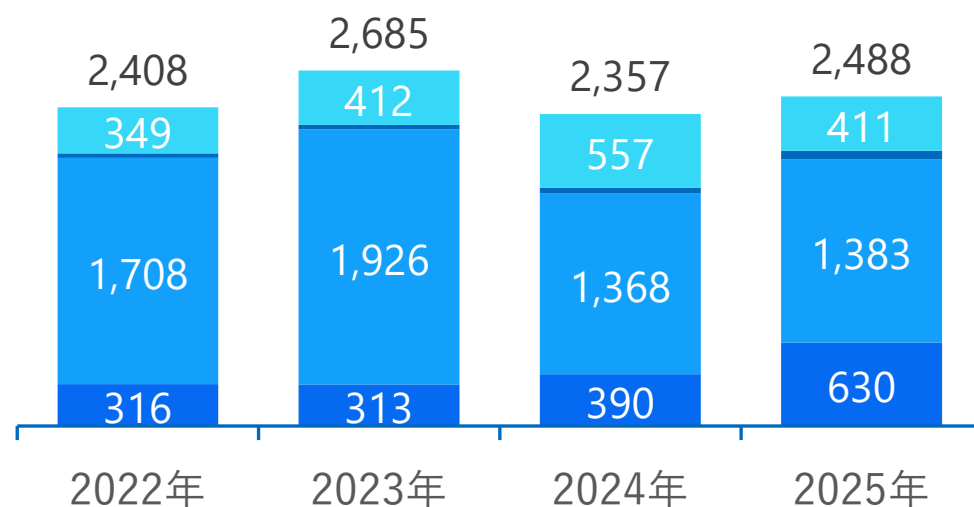
売上高

2,488 百万円

前期比（増減）

+5.6 % (**+131** 百万円)

(百万円)

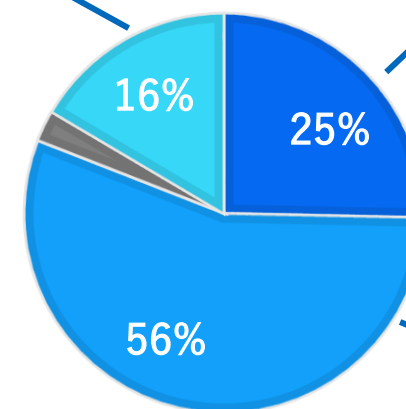


コンサルティング

411 百万円
(前期比 ▲ 146百万円)

汎用品

630 百万円
(前期比 + 240百万円)



特注・システム品

1,383 百万円
(前期比 + 15百万円)

- ・ 航空宇宙関連の計測需要増加に伴い、汎用品、特注・システム品ともに伸長
- ・ コンサルティングは鉄道関連の需要一巡により減少
- ・ 道路関連は大口受注残の着実な対応を図る



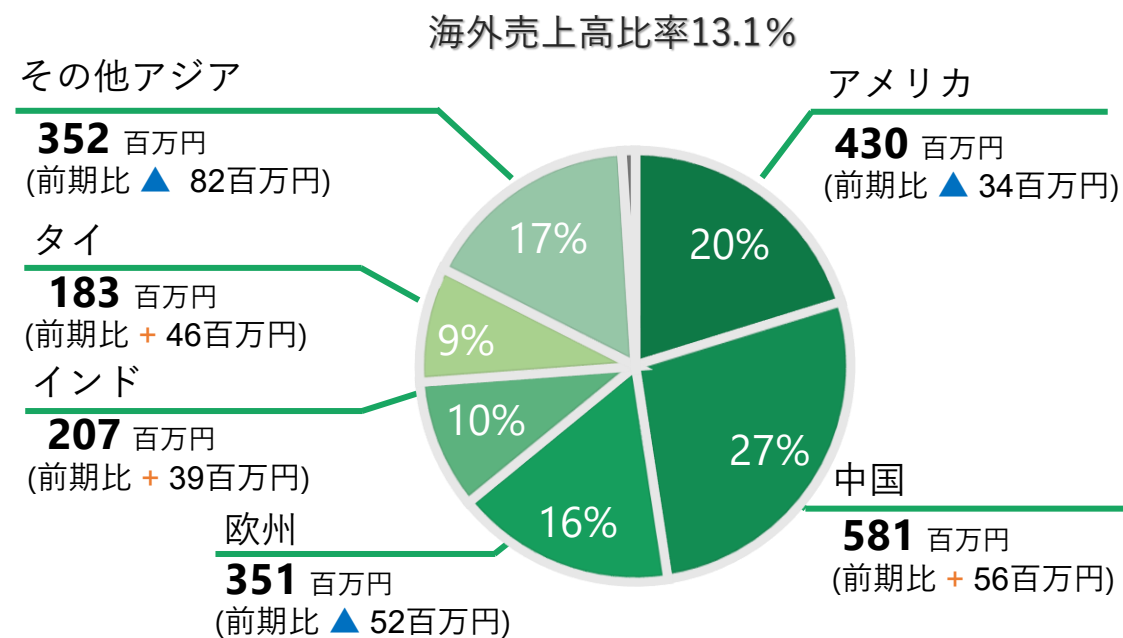
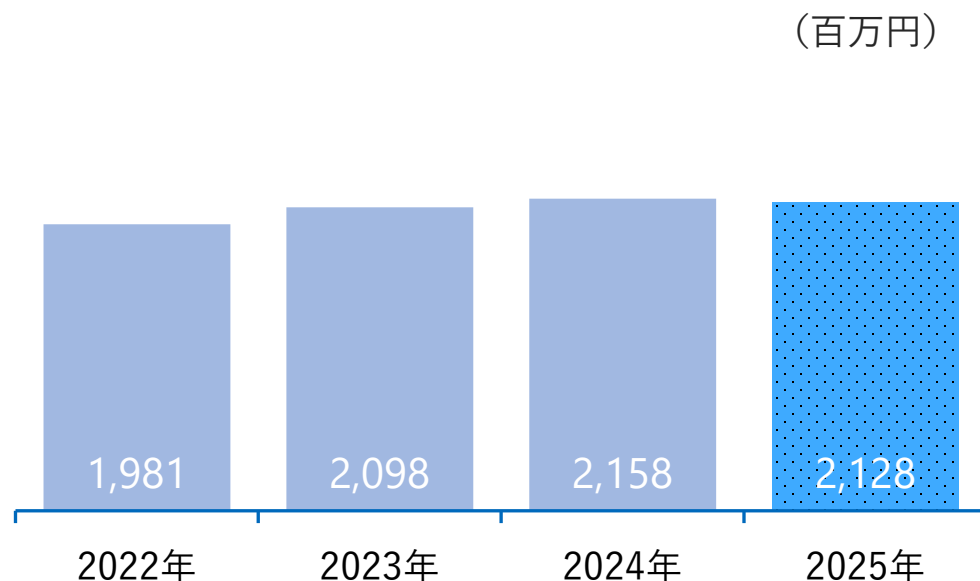
海外販売

売上高

2,128 百万円

前期比（増減）

▲ 1.4 % （**▲ 30** 百万円）



- アメリカ：通商政策の影響による企業活動の一時的な停滞を受けて微減
- 中国：工業計測分野の需要が増加し、前期に続いて堅調に推移
- インド、タイ：日系企業を中心とした空調関連需要の増加が、売上を牽引

4. 中期経営計画 進捗状況

2025-2027 中期経営計画
KYOWA Vision 2027

基本方針

1. 既存分野の深耕とサービスの拡充・創出により持続的な事業の成長を目指す
2. 収益力の向上と資本効率の改善により企業価値向上を目指す

主要事業分野における取り組み

基本戦略

1. 計測事業のさらなる拡充
2. 顧客満足度のさらなる向上
3. 変革を促す事業基盤の強化
4. ESGへの取り組み

重点施策

- ① 校正事業の拡大
- ② クラウドサービスの事業化
- ③ 生産強化に向けた投資の推進

中期経営計画施策の着実な実行

- ◆ 既存事業の成長
- ◆ 収益力の向上
- ◆ 資本効率の改善

2027年目標

売上高

170 億円

営業利益

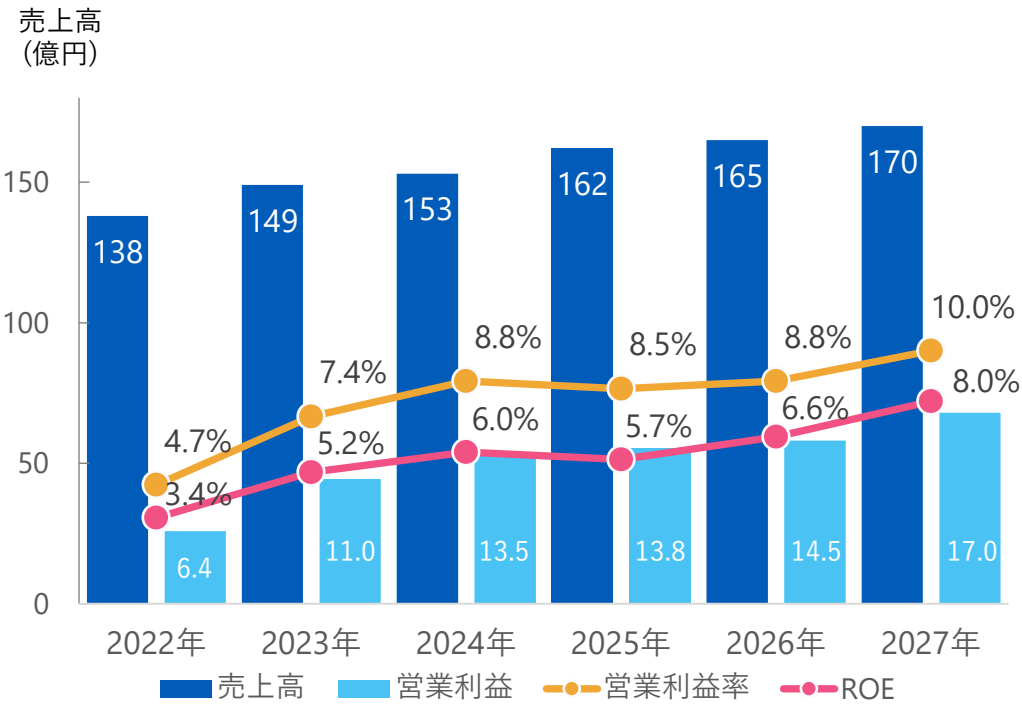
17 億円

営業利益率

10 %

重点経営指標

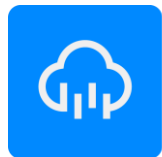
	2024年	2025年	2026年 (計画)	2027年 (計画)
売上高	153億円	162億円	165億円	170億円
営業利益	13.5億円	13.8億円	14.5億円	17.0億円
営業利益率	8.8%	8.5%	8.8%	10.0%
ROE	6.0%	5.7%	6.6%	8.0%



重点施策



KYOWA
CLOUD
FIELD



KYOWA
CLOUD
STREAM



2025年度の主な取り組み

重点施策①：校正事業の拡大

- JCSS力計の試験規格および校正範囲の拡大
- 新規校正技能者の育成および技能の維持・向上に向けた教育の実施
- 2025年 校正事業売上高：前年比12%増

▶ 校正設備および人員の増強により、2024年比売上高3倍を目指す（売上高2億円超）

重点施策②：クラウドサービスの事業化

- 2種類のクラウドサービスの提供開始
- 管理機能の追加やユーザーマニュアルの拡充等、運用管理システムの充実
- クラウドサービス受注件数：13件（累計）

▶ 販売促進活動の展開と、将来的なプラットフォーム機能拡充に向けた取り組みを推進

重点施策③：生産強化に向けた投資の促進

クリーンルーム内のレイアウト再構築や、生産効率化に向けたシステムの導入等、山形工場における生産工程の全体最適化の推進

▶ 2026年より生産設備を導入し、生産強化を図る

基本戦略

2025年度の主な取り組み

基本戦略 1. 計測事業のさらなる拡充

- お客様のニーズを満足する時代に合った商品のタイムリーな提供
市場動向やニーズに即した新製品の開発および既存製品の工程改善の推進
- ▶ 2026年より新製品 6 件を順次リリースし、2027年には主力製品のリリースを予定
- ▶ ECサイト向けの新製品の開発・販売を進め、顧客層の拡大を目指す



基本戦略 2. 顧客満足度のさらなる向上

- ECサイトのラインナップ拡充による販売力の強化
取り扱い製品を計90種へ拡充。ECサイト売上高は前年比 2 倍超に増加
短納期で手軽に購入できるECサイトの充実を図り、顧客満足度の向上を推進
- ▶ 取り扱い品種の拡大および既存品種のラインナップ拡充を図る



基本戦略 3. 変革を促す事業基盤の強化

- IT環境の再構築
業務プロセスの最適化に向けた新基幹システムの基本設計およびテストの実施
- ▶ 2026年より新基幹システムを稼働し、業務効率化及び情報管理の高度化を図る



基本戦略

基本戦略4. ESGへの取り組み

	重要課題 (マテリアリティ)	2025年度の主な取り組み
E (環境)	■ 脱炭素社会の実現による地球環境保全 ■ 製品の安定供給と品質の向上	● 山形共和電業における太陽光発電の本格稼働（2025年発電量：94万 kWh） ● 電力使用量、廃棄物排出量の削減活動の推進 ● 設計および生産工程の見直しによる工程内不適合の削減
S (社会)	■ 人権と多様性の尊重 ■ 継続的な人材育成 ■ 働きがい向上 ■ 健康で安全な職場づくり	● 学生フォーミュラをはじめとする次世代技術者の育成を目的としたイベントへの協賛 ● 社員の技術力およびモチベーションの向上を目的とした社内認定制度の刷新 ● グループ会社を含めた人材育成研修の充実 ● 新人事評価制度の定着に向けたフォローアップの実施
G (ガバナンス)	■ 持続可能なサプライチェーンの構築 ■ ステークホルダーとの協働	● 取締役会の実効性の向上に向けた取り組み ● サステナビリティレポートの公開を通じた情報開示の充実 ● コンプライアンス教育の継続実施による意識の向上 ● 情報セキュリティ対策の強化

現状分析

- **PBR（株価純資産倍率）**は、積極的な株主還元をはじめとする各種施策の実行により、2025年度末時点において**1.03倍**と、目標としていた1.0倍以上を達成
 - **ROE（自己資本利益率）**は、株主資本コスト（CAPM算定：5～6％）に近い水準で推移しているが、市場の期待リターンとの間には乖離があることも認識
- ➡ 資本効率の改善によるROEの底上げと、PBR1.0倍以上を安定的に維持するための取り組みが必要

		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
売上高	百万円	13,846	14,503	13,823	14,901	15,350	16,272
営業利益	百万円	749	863	646	1,108	1,356	1,385
当期純利益	百万円	567	695	576	899	1,066	1,033
ROE	%	3.5	4.2	3.4	5.2	6.0	5.7
株価 ※	円	403	396	348	403	417	739
PER	倍	19.65	15.75	16.66	12.25	10.65	18.81
PBR	倍	0.68	0.64	0.56	0.62	0.63	1.03

※各年度末終値

取り組み

目標

中期経営計画の着実な実行を通じて、
持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現し、
「ROE 8%」「PBR 1倍以上」の達成を目指す

取り組み 事項

収益性の向上

バランスシートの最適化

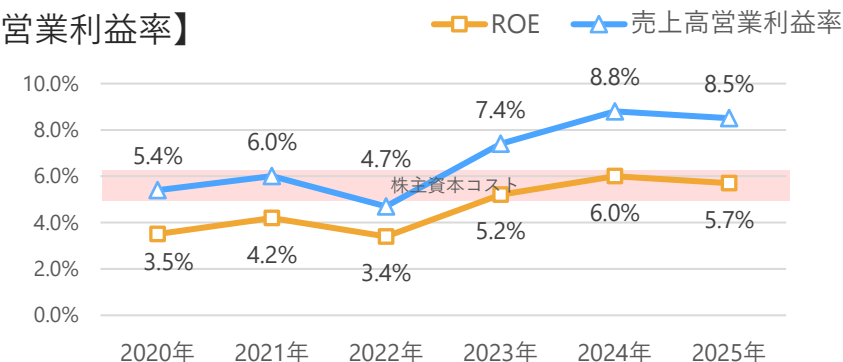
株主還元の充実

市場評価の向上

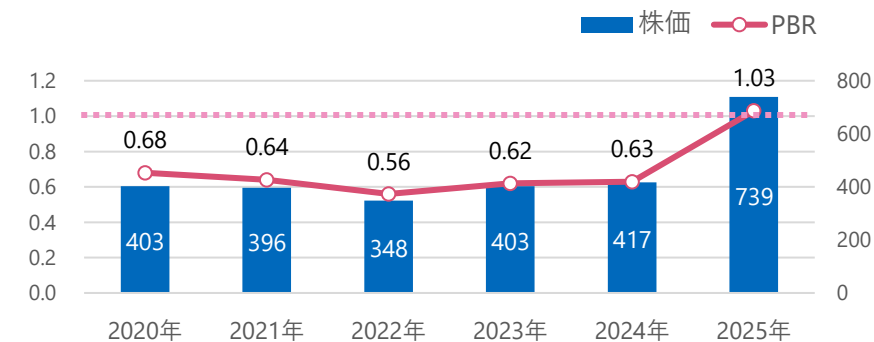
2025年度の主な取り組み

- ・政策保有株式の整理促進（2銘柄）
- ・自己株式の取得・消却
→2025年：約10億円の取得・消却を実施
※2026年：8億円の取得・消却を予定
- ・株主優待制度の導入
- ・サステナビリティレポートの公開

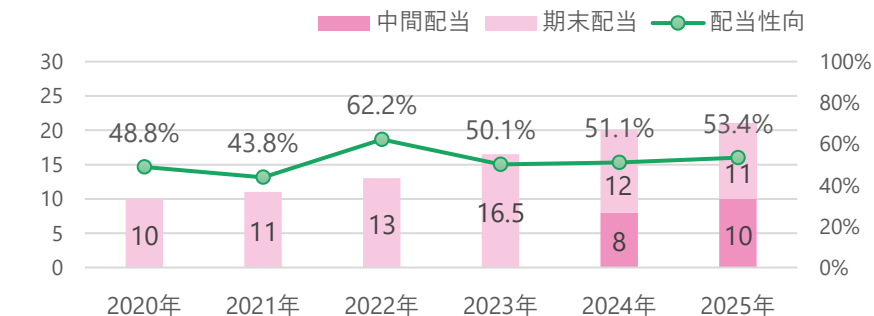
【ROE・売上高営業利益率】



【株価・PBR】



【配当金】



5. 2026年業績予想と取り組み

■ 連結業績予想

売上高

16,500 百万円

営業利益

1,450 百万円

営業利益率

8.8 %

経常利益

1,500 百万円

経常利益率

9.1 %

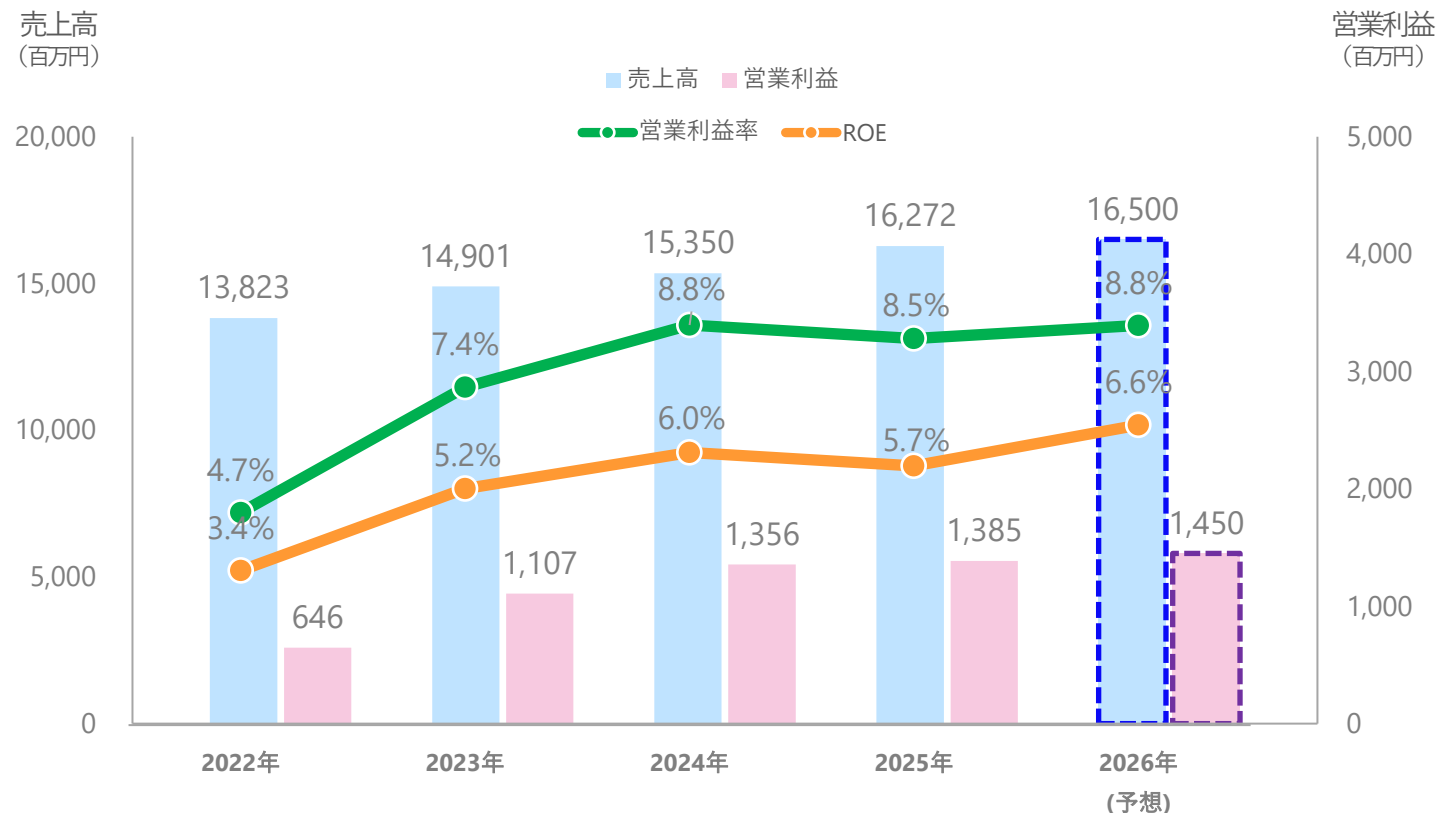
当期純利益

1,200 百万円

ROE

6.6 %

■ 業績の推移



配当予想

第2四半期末

10.5 円

期末

10.5 円

年間配当

21.0 円

計測に磨きをかけ続け、持続的成長とさらなる企業価値向上を目指す

技術開発

既存技術の深化と新技術の探索

- 顧客ニーズに対応した
6件の新製品リリース
- 顧客要望に沿った仕様提案・
迅速対応による受注拡大と
原価低減
- MEMS、クラウド、画像処理等
新たな技術基盤の確立

成長投資の推進

生産

生産性と品質の向上

- 山形工場の新設備導入と
設備再配置による生産性向上
- 各種データと連動した
納期対応力の向上

販売

付加価値提供への加速

- お客様の課題解決に繋がる
ソリューション提案強化
- GX・防衛等の成長分野における
計測需要に対応し、新規・更新案件
の獲得推進

フィールドエンジニアリングの体制強化

成長を支える事業基盤の強化

- 社員の成長を促す仕組みの再構築（人事評価制度、研修、人材育成体系等）
- 業務効率と生産性向上を目的とした新基幹システムの稼働開始

ESGへの取り組み 開かれた経営と地域社会への貢献について

透明性の高い経営の推進 「サステナビリティレポート2025」公開

- 共和電業グループ初のサステナビリティ活動をまとめた報告書を公開。ステークホルダーの皆様との対話を深め、透明性の高い経営を推進
- 継続的な情報開示の充実を目指し、今年から決算状況とサステナビリティ活動を統合した「KYOWA Report」として、年1回、当社ウェブサイトにて公開予定



- 「サステナビリティレポート2025」は当社ホームページに掲載しております。
<https://www.kyowa-ei.com/sustainability/reports>

地域貢献活動 「共和電業オープンフェスタ」開催

- 「共和電業オープンフェスタ」を開催し、地域の方々や社員家族を招待
ワークショップやキッチンカー等の催しを通じ、多くの皆様楽しんでいただける場を提供
今後も地域に親しまれ、関心を持たれる企業を目指した取り組みを継続



生産性と品質向上の取り組み

甲府共和電業におけるデジタル検査の採用

測定器製造工程において、画像検査カメラを新たに導入
デジタル化により、品質の維持・向上と、工数の削減に寄与

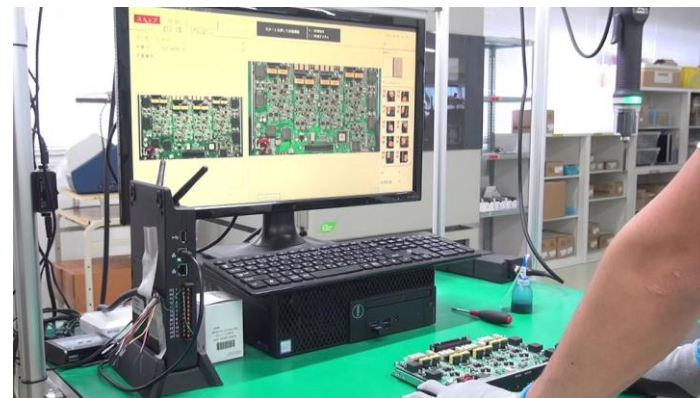
■ デジタル検査による改善

- ・一括自動判定: 10カ所以上の検査箇所を瞬時に正否判定
- ・作業ミス防止: ドライバーのトルク信号と連動しネジ締め忘れを自動検知
- ・作業履歴の自動保存: 作業ログ（画像付）を自動で記録・保存

■ 導入効果

生産品質の向上と工数削減を実現

指標	導入前	導入後	効果
品質記録	手書きチェックシート	デジタルログ（画像付）	人的ミス・記憶への依存を排除
品質管理体制	作業者の目視	システム監視	生産品質の向上
検査工数削減	5分	10秒	大幅な工数削減



計測事業の更なる拡充

校正範囲拡大と種類追加について

計測事業の更なる拡充のため、校正事業の範囲・種類を拡大し、多様なニーズに対応

■校正認定について

JCSS認定の種類（汎用力計）と校正範囲を拡大（100N→50N）

50 N：追加

認定制度	登録に係る区分	種類	校正範囲	
JCSS	電気（直流・低周波）	直流電圧発生装置等	種類による	
	時間・周波数・回転速度	周波数発生器等	種類による	
	力	参照用力計 (JIS B 7728 による方法)	圧縮力	50 N以上～
			引張力	500 kN
		汎用力計 (JIS B 7721 に準じる方法)	圧縮力	50 N以上～
			引張力	500 kN
	振動加速度	各種	各種	
ASNITE	遠心校正の対象となる加速度	各種	各種	





共和電業の「ひずみゲージ」は  安全な社会と暮らしの実現に貢献しています。

確かな計測で、その先の未来へ



注 意 事 項

- ・本資料には、現時点で入手可能な情報に基づき作成した将来予測に関する情報が含まれています。実際の業績は様々な要因により変動する可能性がありますのでご注意ください。
- ・本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断のもと行ってくださいますようお願いいたします。
- ・本資料を利用されたことにより生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

参考資料

単位：百万円

	2024年	2025年	増減額	計画差 (計画比)
売上高	15,350	16,272	+ 922	+ 472 (103.0 %)
売上原価 (対売上比率)	9,335 (60.8 %)	10,050 (61.8 %)	+ 714	—
売上総利益 (対売上比率)	6,014 (39.2 %)	6,221 (38.2 %)	+ 207	—
販売費及び一般管理費	4,657	4,836	+ 178	—
営業利益 (対売上比率)	1,356 (8.8 %)	1,385 (8.5 %)	+ 29	- 15 (98.9 %)
経常利益 (対売上比率)	1,460 (9.5 %)	1,458 (9.0 %)	- 2	+ 8 (100.6 %)
親会社に帰属する 当期純利益 (対売上比率)	1,066 (6.9 %)	1,033 (6.4 %)	- 33	- 67 (93.9 %)

■ セグメント別売上高

セグメント	増減額
計測機器	+ 1,009
コンサルティング	- 87

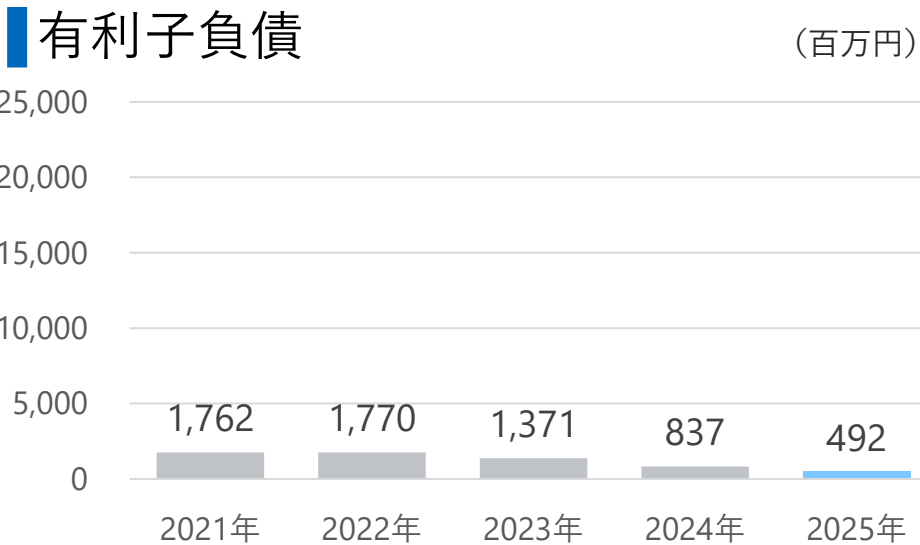
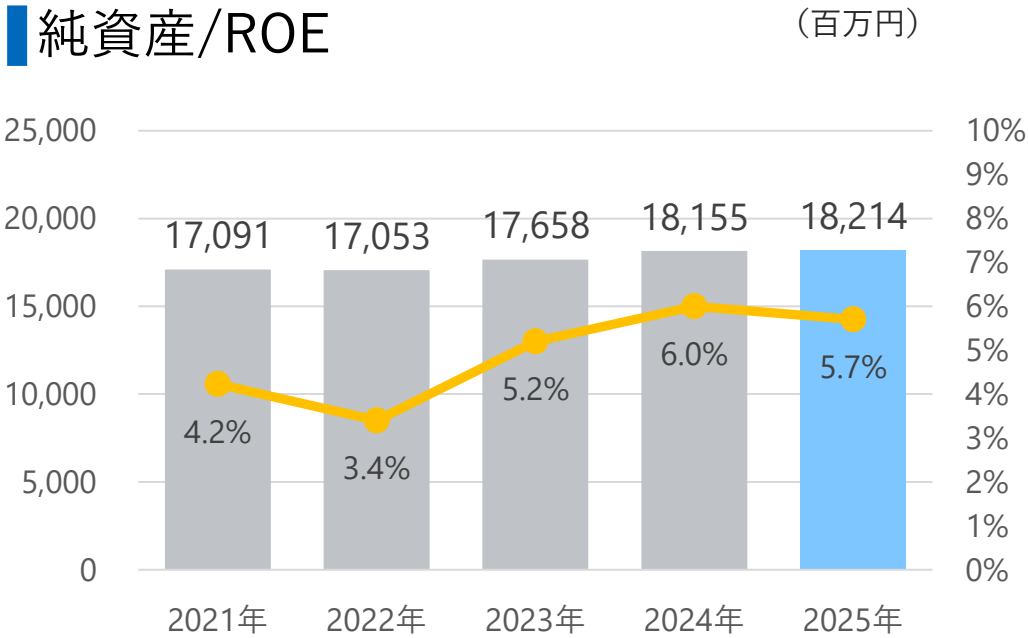
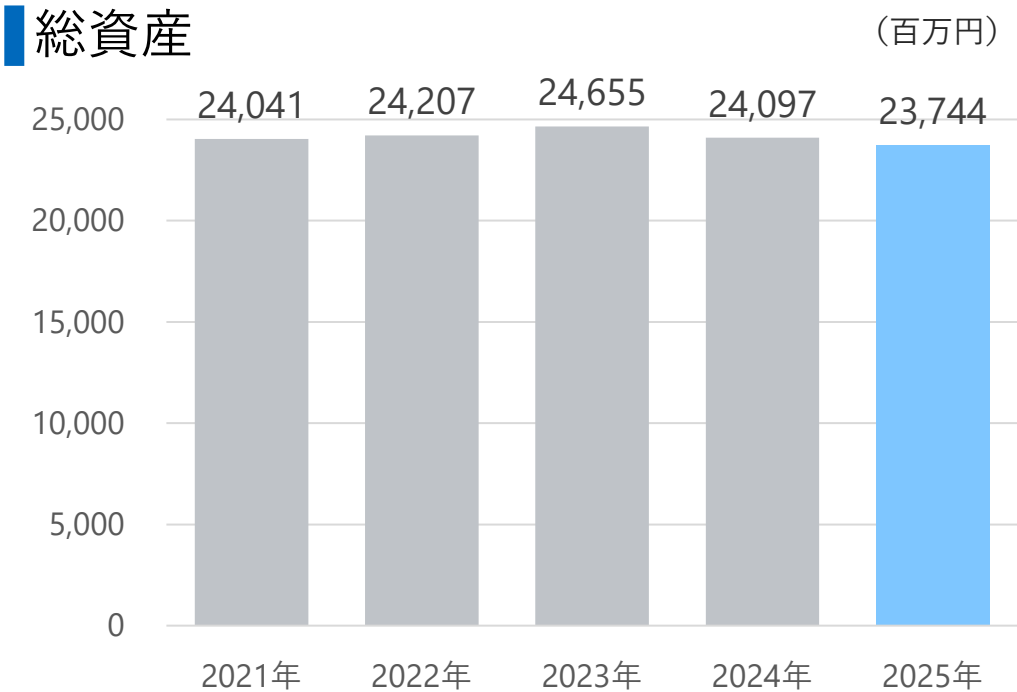
単位：百万円

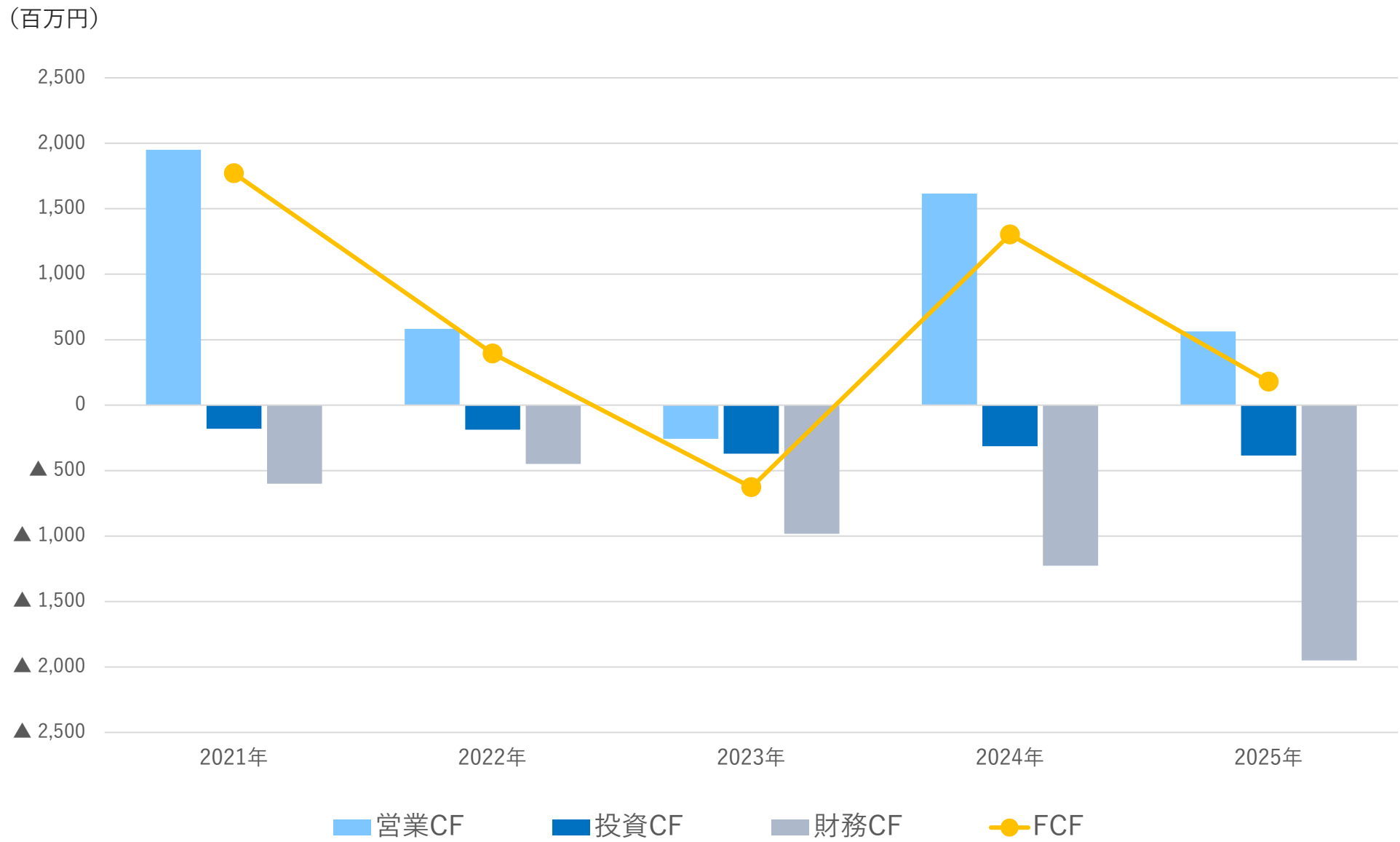
	2024年	2025年	増減額
流動資産	16,513	15,458	- 1,054
現金・預金	5,684	4,325	- 1,358
売上債権	4,818	5,291	+ 473
棚卸資産	5,281	5,653	+ 372
その他	729	187	- 541
固定資産	7,584	8,285	+ 701
有形固定資産	4,256	4,196	- 60
無形固定資産	462	692	+ 229
投資その他	2,865	3,396	+ 531
資産 合計	24,097	23,744	- 352
流動負債	4,078	3,790	- 287
固定負債	1,863	1,738	- 124
負債 計	5,941	5,529	- 412
純資産 計	18,155	18,214	+ 59
負債・純資産 合計	24,097	23,744	- 352

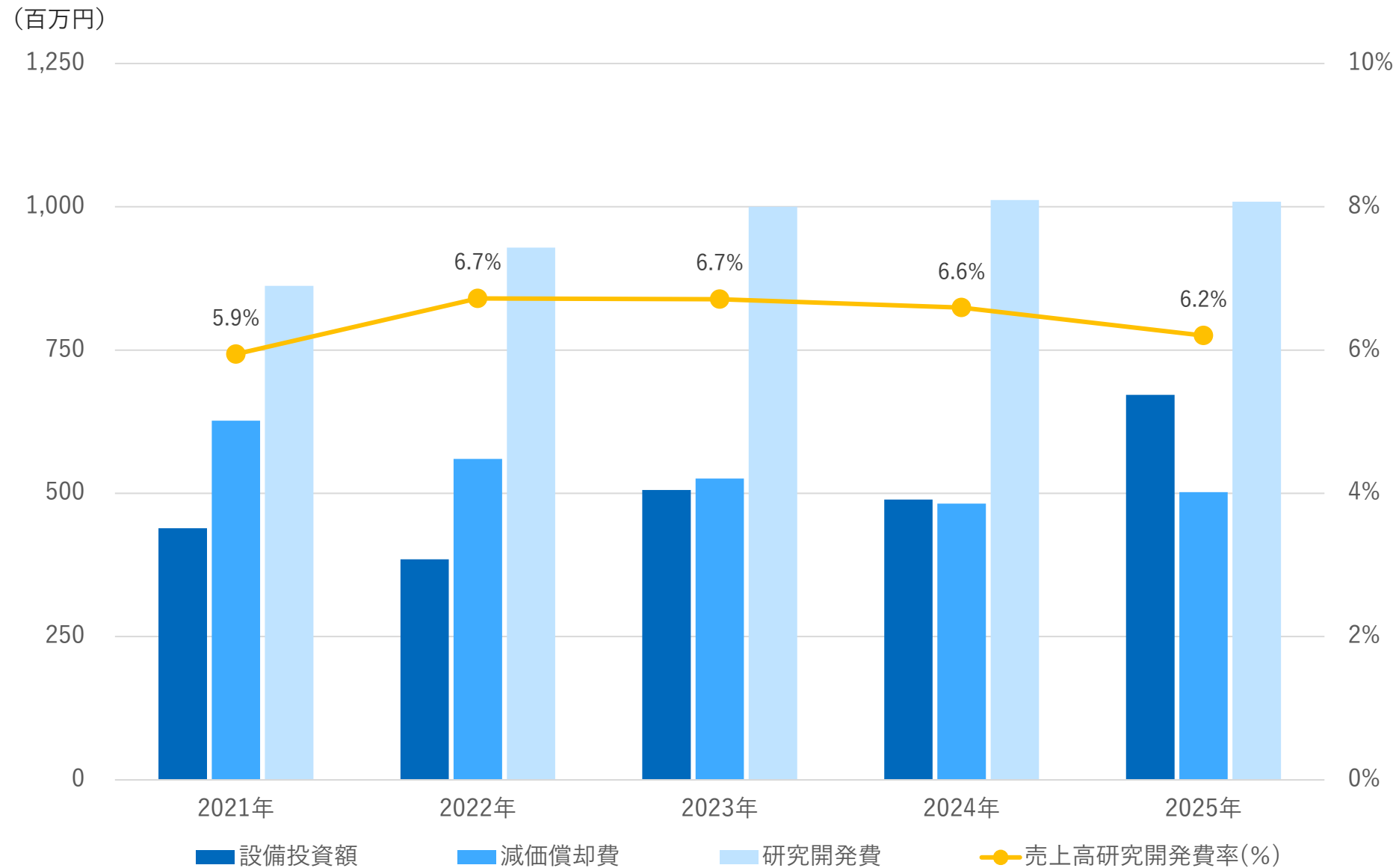
有利子負債

	2024年	2025年	増減額
短期借入金	700	400	- 300
長期借入金 ※	11	0	- 11
リース債務	126	92	- 34
有利子負債 合計	837	492	- 345

(※長期借入金は一年内返済予定含む)







時代への挑戦と未来を支え続けた歴史 次の歴史となる未来へ

1951年、国産初の商品となる「ひずみゲージ K-1型」を販売開始。
以来、日本の研究分野では欠かすことのできないツールとなっています。
計測技術の発展と計測を通じた社会の発展に貢献してきたことが認められ、
日本機械学会「機械遺産」に認定されました。



機 械 遺 産

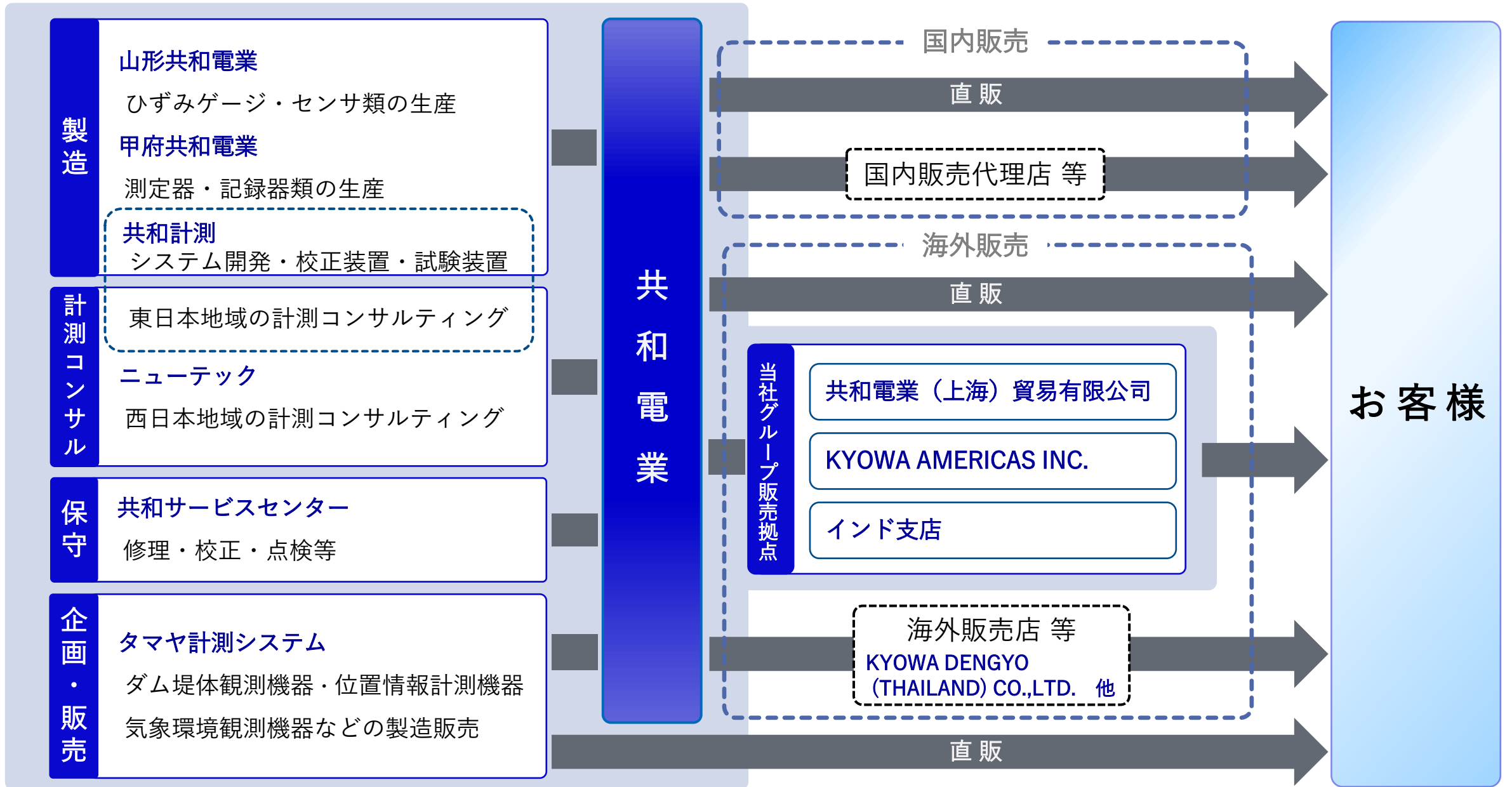
「日本機械学会「機械遺産」 機械遺産 第124号」
MECHANICAL ENGINEERING HERITAGE NO.124

ひずみゲージ K-1型 Strain Gage Type K-1



■ 日本機械学会 機械遺産： <https://www.jsme.or.jp/kikaiisan/index.html>





計測を通じ、 お客様と共に社会と人の安全を実現し、 安心な未来をつくる

意義 安心で持続可能な未来づくりに貢献する

目的 社会と人の安全を実現する

手段 計測を通じて お客様と共に

当社グループは、計測ツールである各種測定器やセンサ、計測システム、または計測そのものをお客様にご提供しています。

そしてお客様と共に、これら計測ツールや計測を通じて、社会を構成する人や地域の安全の実現に寄与し続けていくことを目指しており、今後も安心な未来づくりに向けて貢献して参ります。

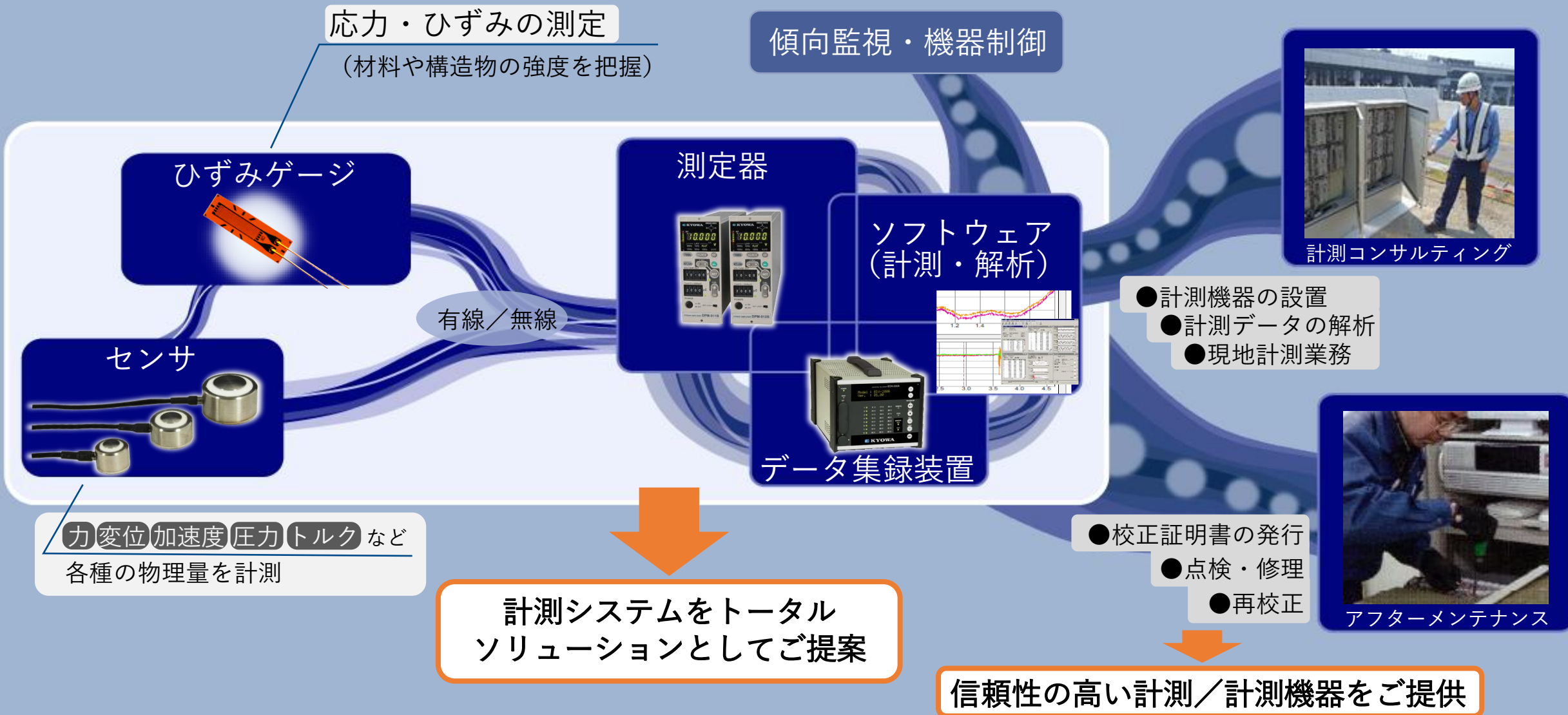
お客様の求める**答え**、困っている**現状**、実現したい**未来**。

『お客様と共に』 共和電業の技術は進化し
お客様の課題を計測技術で解決する

その積み重ねが、社会と人の安全を
実現していきます



共和電業はひずみゲージをコア技術とした計測機器の総合メーカーです



「ひずみ」計測の目的：

様々な対象物に外から力が加わった時の変形量を計測することによって
そのモノの強度的な安全性を把握するため

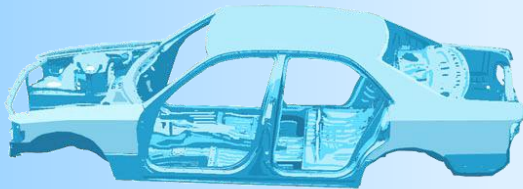
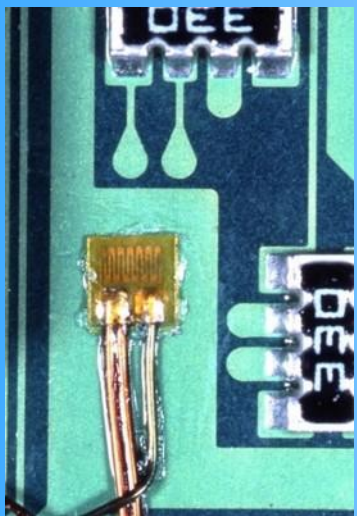
➡「応力・ひずみ計測」と呼ばれている



ひずみゲージの計測対象物：

基板上の半導体部品などの小さなものから、家電製品、
車両、航空機、さらには橋や風力発電タワーなどの
大型構造物まで

➡ すべて私たちの生活に欠かせないもの



ひずみゲージ：様々な機能を持った一種の抵抗素子で、大きさは、1mm以下のものから数センチ

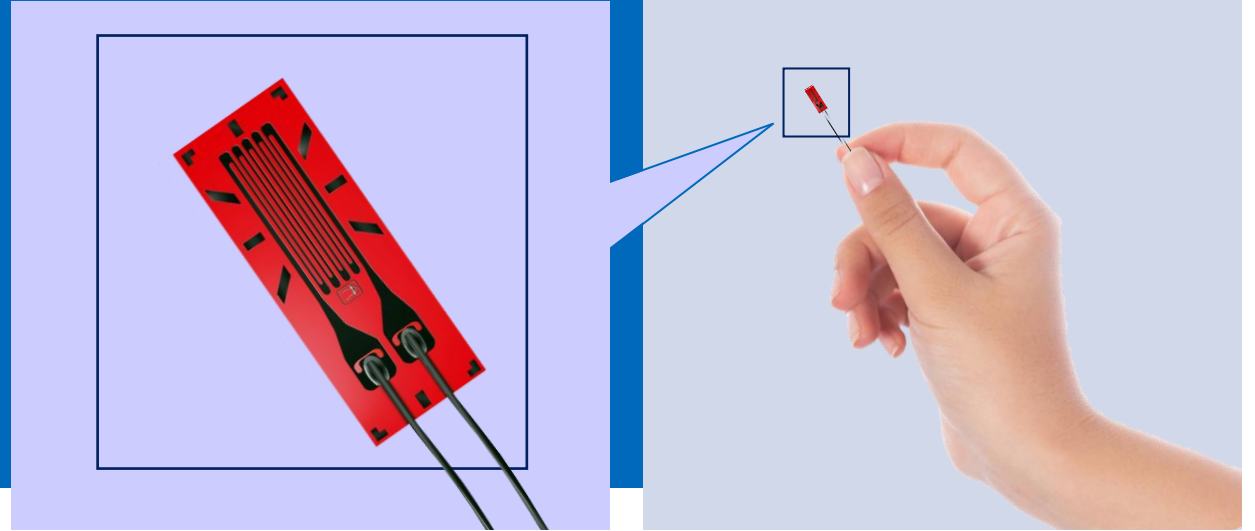
ひずみゲージ



測定したいものに正しい方法で貼り付ける



外からの力が対象物に加わった時に生じる目に見えないほどのわずかな変形、すなわち「ひずみ」を電気信号として測定できる。



共和電業製ひずみゲージの使用環境：

一般的な環境下、max.950°Cの高温下、水素環境下、etc.

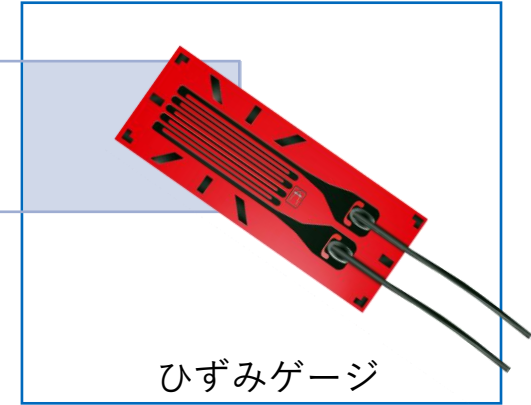


詳細は当社YouTubeチャンネルにて、ご覧いただけます。

■ひずみゲージ入門編：<https://www.youtube.com/watch?v=3OeBX-PVtes&t=2s>



ひずみゲージは「応力・ひずみ計測」で使用するほかに、
各種センサの検出素子としても用いられている。



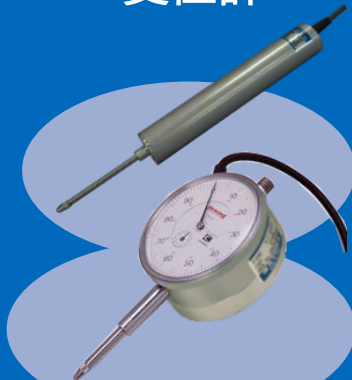
共和電業は、各種センサの開発・製造・販売もおこなっている。

代表的な例：力を計測するロードセル、分力計、圧力計、加速度計、変位計、トルク計、など。

圧力計



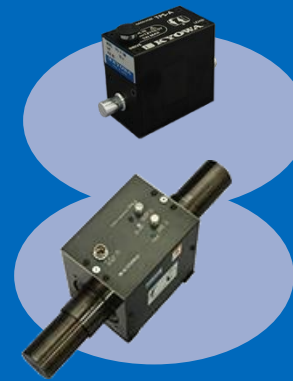
変位計



ロードセル
(荷重計)



トルク計

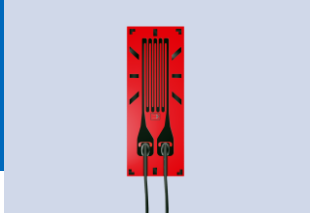


加速度計



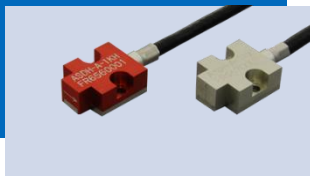
上記汎用センサのほか、お客様のご要望に応じて、特殊な形状や仕様のセンサの設計・製作もおこなっている。

ひずみゲージ



有線／無線

各種センサ



動ひずみ測定器



計装用コンディショナ



ユニバーサルレコーダ



デジタルテレメータ



コンパクトレコーダ



メモリレコーダ/アナライザ



長距離無線ユニット



データロガー



ハンディデータロガー



I. 自動車試験分野

完成車メーカーによる実車衝突試験、
操縦安定性能試験、
車体強度試験、
各種部品の評価など



II. 運輸・交通インフラ分野

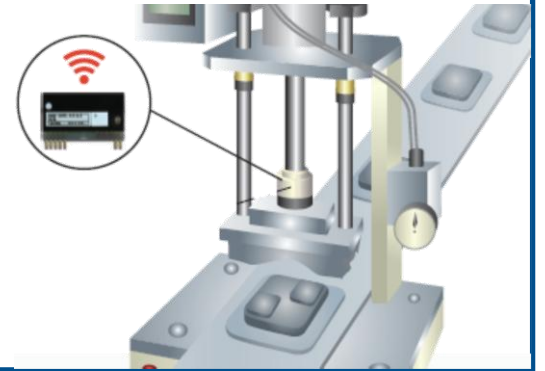
鉄道や高速道路の老朽化
に伴う安全性監視など

航空宇宙産業向け
実験研究用計測機器など



III. 工業計測分野

生産ライン荷重測定、
材料の強度試験など



IV. 環境・防災・エネルギー分野

風力発電に係る各種計測、
ダム の 堤体監視、
地滑り防止用土木計測器など



V. その他

公的研究機関・大学・官庁等への販売、修理・校正など